

拙速！大飯再稼働

「全原発停止だけは避けたい」が動機

政府の大飯原発再稼働決定。余りにも拙速です。5月5日には全国でただ一基運転している泊原発（北海道）が定期検査で止まることから、国民に「原発ゼロ」を体験させないようにするという“よこしま”な動機があるからです。

■政府 電力需給の見通し示さず

政府は、大飯原発を再稼働させなければこの夏、電力が不足するといいます。しかしそれは関電の言い分を受け入れただけ。政府自身は、この夏の全国的な電力需給の見通しさえ示していません。

■民主党内、メディアから異論

再稼働決定には異論が噴出しています。菅前首相「足りない、足りないと言うのは、需用者側ではなく、供給側（電力会社）だ」（4月12日）「このまま政府が再稼働を押し切れば、国民との信頼関係は再び崩れる」（「朝日」4月14日付）

再稼働判断「反対」55%^{「朝日」調査}

国民が再稼働判断に反発していることが、「朝日」世論調査(16日付)でも明らかになっています。

野田内閣の大飯原発再稼働妥当との判断に

反対55% 賛成28%

政府が決めた暫定的な安全基準を

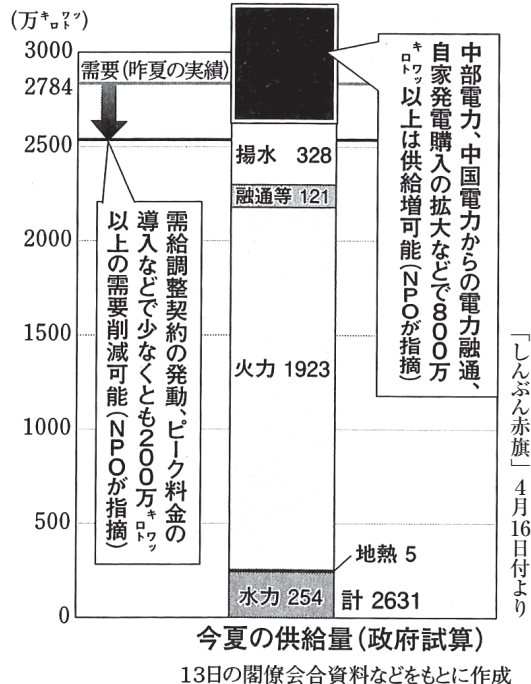
信頼しない70% 信頼する17%

政府や電力会社の需給見通しを

信用しない66% 信用する18%

安全抜き、「電力不足」で脅し

原発を再稼働しなくても 関電管内で電力は足りる



関電・政府試算の根拠なし 需要 過大 供給 過小

関電と政府は、今夏の「電力不足」をあおっています。しかし根拠にしているのは、猛暑だったうえに原発事故前で節電が行われなかった2010年の数値です。

NPO団体は「節電なしの過大需要と、使用可能な発電設備も使わない過小供給によるものだ」と分析。専門家は、他地域からの融通、省エネなど手を尽くせば原発を動かさなくても電力不足に陥ることはない、と指摘しています。（「しんぶん赤旗」4月16日付で詳しく報道しています）

期限切って 原発撤退を

5、10年以内にゼロへ

福島原発事故は、原発事故の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。日本共産党は、政府が原発からの撤退を決断し、5～10年の間に原発をゼロにするプログラムをつくることを提案しています。

原発が止まっても停電は起きていません。自然エネルギーの普及、節電・省エネなどをすすめれば原発に頼らなくても十分やっていけます。



日本共産党

再生可能エネルギー ポテンシャル(可能性)

非住宅系太陽光発電	1億4,929万
風力発電	18億5,556万
中小水力発電	1,444万
地熱発電	1,420万
計	20億3,349万

現在の 単位:キロワット 電力供給能力

計	2億3,715万
原発の供給能力 (54基)	4,885万

自然 99%以上が未活用

日本で活用可能な自然エネルギー量は、原発を含む全国の発電能力の約10倍にも。現在はその0.7%（1490キロワット）しか使われていません。日本の自然エネルギーには大きな可能性があります。